

専任部署が始動

J Aグループ山形では2015年10月から、地域・担い手サポートセンターが動き出した。県内では法人や集落営農組織が活動しているが農家の所得アップに向けて、一層の法人化と設立後の経営支援が欠かせない。農地中間管理機構



J A山形中央会 阿部茂昭 副会長

(農地集積バンク)を通じて農地集積も重要な課題だ。こうした状況に現場が対応できるよう、サポートセンターを機能させていきたい。

所得増につながる作物の生産はもちろん、経理や税務に関する指導、農地集積バンクの活用手続きなどにも支えがいる。そうした面をサポートセンターとJ Aが

携を後押ししていくため、県内では「地域営農法人協議会」が設立された。内陸から沿岸部までさまざまな地形条件があり、作物も違う。法人間で、優れた技術

されていない。不安が大きく、農家は苦しんでいる。政府は国益を守ったと言ふのなら、堂々と資料を示し国会で十分に審議してほしい。黒塗りの資料では審議にならない。政府の政策の信用にも関わる。今後

集落営農や法人支援

後継者の受け皿づくりまでを見据えて、組織体制を整えることが大事になる。ただ、集落営農組織から法人になるための手続きは相当苦勞する。支援が欠かせない。園芸品目をはじめ、

連携し、支援していく。J AのO Bの力を借りて経営アドバイザーを配置し、バックアップする。

現場では法人化や規模拡大など前向きな動きが広がっているが、環太平洋連携協定(T P P)への懸念は依然、払拭(ふっしょく)

を共有する場となることに期待している。

(次回は6月10日付)

法人連携も期待

地域に根差した法人の連